

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社レッド・プラネット・ジャパン
【英訳名】	Red Planet Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目7番1号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目7番1号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	361,349	623,842	1,736,200
経常損失 () (千円)	87,907	3,474	318,543
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	405,306	2,874	252,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	711,438	50,003	557,226
純資産額 (千円)	5,372,832	5,615,237	4,977,488
総資産額 (千円)	14,777,089	18,027,366	16,436,324
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.32	0.07	8.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.04	-	8.34
自己資本比率 (%)	31.0	30.4	29.7

(注) 1. 当社は2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年2月20日に親会社であるRed Planet Hotels Limited(以下「RPHL」といいます。)への第三者割当増資により、RPHLの保有するタイホテル運営会社、Red Planet Hotels (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited及びRed Planet Hotels Six (Thailand) Limitedの6社(以下、「タイ6法人」といいます。)の普通株式を親会社RPHLから取得し、子会社化したことに伴い、当社グループは、当社及び連結子会社12社の計13社により構成されることとなりました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の概況

当社グループは、ホスピタリティ業界のバジェットホテル分野に引続き経営資源を集中させ、国内およびアジア地域内でホテル資産を継続的に拡大するよう努めております。その具体的な方法として、既存ホテルからの収益および利益率を向上させること、そして新規ホテルを追加していくこと、の両方を目指してまいります。

Red Planetブランドの下で運営されている当社グループのホテルは現代的な外観と雰囲気重視したデザインで造られており、当社グループのホテルを同価格帯の他社ブランドホテルと差別化するために最先端のIT技術を取り入れております。特に、多言語による予約システム、アプリ、ホテルスタッフへの連絡ツールは大きな特色であり、インバウンドの外国人訪問者だけでなく、若い顧客層にもアピールしております。

近年、日本への訪問客の増加が続いていることから、当社グループは主要な日本市場においてホテル資産を拡大することを目指しており、レッドプラネット札幌すすきの中央が2019年9月にオープンする予定のほか、レッドプラネット広島が2020年後半頃にオープンする予定です。これらの新規ホテルは増加する訪日客の宿泊需要に着実に対応していけると予想しております。

当社グループの国内で稼働している5つのホテルはすべて順調に運営されておりますが、ラグビーワールドカップと東京オリンピックの特需を見込んだ新規参入による競争環境の激化に伴い、客室価格は前年同期と比べて伸びませんでした。費用面においてはレッドプラネット名古屋錦の固定家賃の負担等も重くのしかかりました。しかしながら当社グループは、この一時的な費用の増加は、将来の成長のために必要な基盤を築くために不可欠であると認識しております。

当社グループの地域拡大は、当第1四半期連結累計期間にタイのRed Planetホテルを取得したことにより、大きく加速しました。タイで新規に取得したホテルを含めて、当社グループは現在合計10棟のホテル(1,517の客室)を運営しております。現在建設中の国内のホテル2棟に加えて、当社グループはフィリピンに2棟の建設中のホテル(2019年10月にオープン予定のRed Planet Manila The Fort、2020年後半にオープン予定のRed Planet Manila Entertainment City)とタイに建設中の1棟のホテル(2020年末にオープン予定のRed Planet Bangkok Sukhumvit 8)があり、グループが所有または運営するホテルは合計15棟となる予定です。

当社グループのホテル資産拡大の結果、当第1四半期連結累計期間の収益は623百万円(前年同期比72.6%増)と大幅に増加しました。しかしながら、前述の営業費用の一時的な増加、タイのホテル資産の取得に関連する一時的な取引費用等の発生の結果、当社グループは営業損失88百万円を計上しました。なお、タイ事業の取得等取引により為替差益を営業外収益に127百万円計上し、経常損失は3百万円と前年同期から縮小しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高623百万円(前年同期比72.6%増)、営業損失88百万円(前年同期は営業損失68百万円)、経常損失3百万円(前年同期は経常損失87百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円(前年同期比99.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加いたしました。

流動資産は3,072百万円となり、前連結会計年度に比べて1,265百万円減少しております。これは主に、仮払金をタイ事業の取得等取引の対価として振替処理したためであります。

固定資産は14,955百万円となり、前連結会計年度に比べて2,856百万円増加しております。これは主に、タイ事業の取得等取引により建物及び構築物が増加したためであります。

負債合計は12,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円増加しております。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

純資産合計につきましては、5,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円増加しております。これは主に、2019年2月20日付第三者割当新株式の発行等により資本金が2,560百万円増加したこと及び資本剰余金が増加したこと、タイ事業の取得等取引に伴い1,861百万円減少したこと並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を2百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新たに確定した主要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	売却予定年月
合同会社レッド・プラネット・アンカンを営業者とする匿名組合	レッドプラネット札幌すすきの中央(仮称)	ホテル事業	ホテル関連設備	2,204百万円	2019年 9月

(注) レッドプラネット札幌すすきの中央(仮称)については、2019年9月に完成予定であり、完成後、土地及び建物を信託設定の上、信託受益権を3,412百万円で譲渡する予定であります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年1月30日における会社法第370条に基づく取締役会において、親会社であるRed Planet Hotels Limited(以下「RPHL」といいます。)の保有するタイホテル運営会社、Red Planet Hotels (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Two(Thailand) Limited、Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited及びRed Planet Hotels Six (Thailand) Limitedの6社(以下、「タイ6法人」といいます。)の普通株式を親会社RPHLから取得し、子会社化することを決議し、2019年2月20日において、タイ事業売買契約及び募集株式総数引受契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 [注記事項] (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、2019年3月28日において取締役会決議により、2019年4月1日付で、当社の連結対象外であるグループ会社Red Planet Hotels Philippines Corporationの、BDO Unibank, Inc.からの借入のうち一部を、当社の連結子会社であるRed Planet Hotels Manila Corporationのホテル開発に充てるため、当社が、この借入に対し債務保証契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,000,000
計	798,000,000

(注) 2019年3月27日開催の定時株主総会決議により、2019年4月10日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は578,000,000株減少し、220,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	563,094,874	56,309,487	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	563,094,874	56,309,487	-	-

(注) 2019年3月27日開催の定時株主総会決議により、2019年4月10日付で、発行済株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年2月20日 (注)1	253,524,537	561,094,874	2,535,245	3,017,807	2,535,245	6,660,160
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)2	2,000,000	563,094,874	25,398	3,043,205	25,398	6,685,558

(注)1 有償第三者割当によるものであります。

発行価格 20円

資本組入額 10円

割当先 Red Planet Hotels Limited

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 2019年3月27日開催の定時株主総会決議により、2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数が506,785,387株減少し56,309,487株に変更されております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 50,100	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 307,518,500	3,075,185	-
単元未満株式	(普通株式) 1,737	-	-
発行済株式総数	307,570,337	-	-
総株主の議決権	-	3,075,185	-

(注) 2019年3月27日開催の定時株主総会において、株式併合が決議され、その効力発生日2019年4月10日をもって、発行済株式総数は56,309,487株に変更されております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都港区赤坂一丁目 7番1号	50,100	-	50,100	0.02
計	-	50,100	-	50,100	0.02

(注) 2019年3月27日開催の定時株主総会決議により、2019年4月10日付で、発行済株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合による減少並びに同日以降端数株式及び単元未満株式の買取り請求を受け、2019年4月30日時点で保有する自己株式は6,715株に更新されております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,780	2,251,613
売掛金	169,665	172,096
商品及び製品	1,890	4,467
原材料及び貯蔵品	3,357	15,347
仮払金	885,446	-
その他	483,674	630,355
貸倒引当金	-	1,724
流動資産合計	4,337,815	3,072,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,075	2,002,930
信託建物及び信託構築物(純額)	1,703,055	1,687,067
信託土地	1,812,286	1,812,286
リース資産(純額)	5,042,750	5,329,729
建設仮勘定	2,200,654	2,387,523
その他(純額)	223,342	273,494
有形固定資産合計	11,076,164	13,493,031
無形固定資産	7,857	11,964
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,371,798	1,807,525
貸倒引当金	357,310	357,310
投資その他の資産合計	1,014,487	1,450,214
固定資産合計	12,098,509	14,955,210
資産合計	16,436,324	18,027,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39,500	120,917
未払法人税等	31,321	14,586
その他	882,320	685,701
流動負債合計	953,142	821,205
固定負債		
長期借入金	4,138,975	4,828,917
退職給付に係る負債	3,146	9,528
資産除去債務	-	20,349
リース債務	4,885,221	4,935,400
長期前受収益	1,304,994	1,286,973
その他	173,356	509,754
固定負債合計	10,505,693	11,590,923
負債合計	11,458,836	12,412,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,562	3,043,205
資本剰余金	4,124,915	2,263,145
利益剰余金	406,865	409,739
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	4,876,301	5,578,048
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	966	53,843
その他の包括利益累計額	966	53,843
新株予約権	102,153	91,032
純資産合計	4,977,488	5,615,237
負債純資産合計	16,436,324	18,027,366

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	361,349	623,842
売上原価	73,251	112,395
売上総利益	288,098	511,447
販売費及び一般管理費	356,139	599,596
営業損失()	68,041	88,148
営業外収益		
受取利息	4,281	2,053
受取保険金	1,988	-
為替差益	-	127,476
その他	240	8,386
営業外収益合計	6,510	137,917
営業外費用		
支払利息	25,870	45,620
その他	506	7,622
営業外費用合計	26,377	53,243
経常損失()	87,907	3,474
特別利益		
固定資産売却益	1,219,152	-
新株予約権戻入益	-	10,325
特別利益合計	1,219,152	10,325
特別損失		
固定資産除却損	-	213
違約金	178,309	-
和解金	37,000	3,240
繰上返済精算金	105,327	-
特別損失合計	320,636	3,453
税金等調整前四半期純利益	810,608	3,396
法人税等	99,169	522
四半期純利益	711,438	2,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	306,132	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,306	2,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	711,438	2,874
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	52,877
その他の包括利益合計	-	52,877
四半期包括利益	711,438	50,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,306	50,003
非支配株主に係る四半期包括利益	306,132	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Red Planet Hotels (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Six (Thailand) Limitedを株式取得により、連結範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」「企業会計基準第28号 平成30年2月16日」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
Red Planet Hotels Philippines Corporation	- 千円	1,484,000千円

上記のうち561,800千円については、Red Planet Holdings Limitedより再保証を受けております。

偶発債務

当社は、ラストビジネス株式会社(本店所在地:大阪市中央区、代表取締役:城市隆介)より、建設用地購入手付金及び売買代金の20%として金100,000千円及びこれに対する2017年7月1日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	62,229千円	98,839千円
のれんの償却費	1,201千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ
215,883千円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が259,059千円、資本準備
金が3,901,413千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月20日付で、Red Planet Hotels Limitedから第三者割当増資の払込みを受けました。こ
の結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,535,245千円増加しまし
た。

また、2019年2月20日付でRed Planet Hotels (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Two (Thailand)
Limited、Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited、
Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Six (Thailand) Limitedを株式取得した
ことに伴い資本剰余金が4,422,413千円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,043,205千円、資本剰余金が2,263,145千円と
なっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引)

当社は、2019年1月30日における会社法第370条に基づく取締役会において、親会社であるRed Planet Hotels Limited(以下「RPHL」といいます。)の保有するタイホテル運営会社、Red Planet Hotels (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Two(Thailand) Limited、Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited及びRed Planet Hotels Six (Thailand) Limitedの6社(以下、「タイ6法人」といいます。)の普通株式を親会社RPHLから取得し、子会社化することを決議し、2019年2月20日において当該株式を取得しました。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業内容
Red Planet Hotels (Thailand) Limited	Red Planet Pattaya の所有及び運営
Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited	Red Planet Asoke, Bangkok の所有及び運営
Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited	Red Planet Hat Yai の所有及び運営
Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited	Red Planet Patong, Phuket の所有及び運営
Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited	Red Planet Surawong, Bangkok の所有及び運営
Red Planet Hotels Six (Thailand) Limited	Red Planet Sukhumvit, Soi 8 Bangkok (現在開発中) の所有及び運営

企業結合日

2019年2月20日

企業結合の法的形式

支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更無し

取引の目的

本取引は、当社グループのホテル資産の増加と地域拡大を、即時に実現する手段であり、当社グループの成長を促進する効率的な方法であると考えております。更に、当社とタイ6法人の間でマーケティングや事業戦略の共有、サービスや経営ノウハウ等の統一を図ることが可能となり、経営資源の最適かつ効率的な活用に繋げることが期待できます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円32銭	0円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	405,306	2,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	405,306	2,874
普通株式の期中平均株式数(株)	28,305,357	42,059,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	12円04銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,355,575	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	第3回新株予約権 2014年2月5日 取締役会決議 普通株式数 470,000株 新株予約権の数 47,000個 第5回新株予約権 2015年2月24日 取締役会決議 普通株式数 545,000株 新株予約権の数 54,500個 第7回新株予約権 2016年9月27日 取締役会決議 普通株式数 21,000,000株 新株予約権の数 2,100,000個

(注) 当社は、2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。